

第6章 公共施設の課題と今後のあり方

1 公共施設の課題

(1) 少子高齢化の急激な進行および人口減少によるニーズの変化

那須塩原市は、昭和55年に85,436人であった以降人口増加を続けており、平成22年には117,812人となっております。しかし、今後は平成27年をピークに人口が減少傾向となり、平成52年の人口は107,484人まで減少することが見込まれます。これと同時に、急激な少子高齢化が進行します。

このような状況による世代構成の変化により、子育て支援施設や学校教育施設では余剰が発生し、高齢者を対象とした保健福祉施設の需要が高まるなど、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。また、地域によって人口の増減や年齢構成等の推移も異なることが見込まれます。このような状況変化を踏まえ、施設規模の見直し、既存公共施設の多目的での活用も視野に入れ、公共施設に係る市民ニーズに対応する必要があります。

(2) 公共施設等の老朽化

本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、昭和48年度から平成9年度にかけて整備が集中しています。旧耐震基準が適用されていた時期である昭和55年度以前に整備された施設は30.8%にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあることが分かります。

昭和55年度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や公営住宅が多くを占めます。こうした老朽化施設については、今後の人口動向、世代構成の変化を考慮し、その必要性を精査したうえで、今後のあり方を検討していく必要があります。

(3) 公共施設の更新需要の増大

現在本市が保有する公共施設の今後40年間の更新費用の総額は2424.5億円で、試算期間における1年あたりの平均費用は60.6億円となります。

過去10年間（平成17年度～平成26年度）に既存の公共施設の更新にかけてきた金額は年平均20.3億円となっています。よって、現在本市が保有する公共施設を今後も全て維持していくと仮定した場合、今後40年間でこれまでの2.9倍程度の公共施設の更新に係る支出が必要となる計算になります。

(4) 公共施設等にかける財源の限界

本市の市税収入は、ほぼ横ばいで推移しています。しかし、今後は生産年齢人口の減少等に伴って市税収入の減少が見込まれ、扶助費等の歳出は増加することが見込まれます。また、整備された公共施設等の機能を適切に保つためには、維持管理や運営に係る経常的な費用も毎年度必要となり、大規模修繕なども必要となります。このように、公共施設等の整備更新や維持管理に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設等のあり方を検討していく必要があります。

2 那須塩原市の今後の取り組み

(1) 公共施設等の状況に関する周知

今回取りまとめた公共施設白書について周知徹底と今後の公共施設等に関する取り組みの推進に向けた職員研修を行います。

また、市民の皆様に対しても公共施設等の状況を知っていただくために、広報及び市ホームページなどで周知いたします。

(2) 公共施設等に関する計画の策定

公共施設白書で現状把握した結果を踏まえ、総務省から策定が要請されている「公共施設等総合管理計画」を策定します。

公共施設等総合管理計画は、公共施設等に関する基本的な方向性を整理したものであり、この方向性を踏まえて市民の皆様とも合意を図りながら、既存施設の規模見直しや有効活用法など、具体的な公共施設等の管理に関する見直しの取り組みを進めていきます。

(3) 公共施設等に関するマネジメント手法の改善

公共施設マネジメントの全庁的な情報管理・共有、及び内部管理への活用を目的とした公共施設マネジメントシステムの運用を開始します。

総務省は、平成29年度までに固定資産台帳情報を反映した民間的手法による財務諸表を作成することを求めており、本市としてもそれに対応し、資産管理の充実を図っていきます。



那須塩原市公共施設白書

平成 28 年 9 月

那須塩原市 企画部 企画政策課 行政経営係

E-mail : kikakuseisaku@city.nasushiobara.lg.jp

URL : <http://www.city.nasushiobara.lg.jp/>

〒325-8501

栃木県那須塩原市共墾社 108-2

TEL : 0287-62-7315